

15年9月期は64件超

重点化9分野受注見込み

A C K
グループ

の方針で、300億円超の内訳は国内公共5割(150億円以上)、国内民間2割弱(60億円程度)、海外3割強(90億円以上)と設定している。

ACKグループの野崎秀則社長は5月29日、東京都内で開いた14年10月～15年3月期決算の説明会で、新しい収益モデルを開拓する重点化プロジェクト9分野の受注動向を明らかにした。通期(15年9月期)の受注件数は前期(52件)から10件以上の上積みとなる64件超を見込んでいる。

重点化プロジェクトの通期受注予定件数(5月29日時点)は、▽インフラ保全・運営管理18件(14年9月期10件)▽防災11件(9件)▽再生可能エネルギー・スマートコミュニティー11件(8件)▽交通(高度化・総合化)17件(8件)▽都市再生・民間開発12件(6件)▽海外新規

開拓12件(5件)▽事業経営16件(7件)▽地域活性化15件(3件)▽その他10(2件)。インフラ保全・運営管理では、全国の自治体で初となる統合型公共施設データベースを構築し、静岡県焼津市が保有する道路、河川施設、公園、上下水道、港湾、建物、土地の情報を一元管理する業務などを獲得した。海外新規開拓では、インフラ需要が増加傾向にある東南アジア、アフリカで事業を推進中。ミャンマーで円借款復活第1号プロジェクト(貧困削減地方開発事業)や道路、電力などの社会インフラの整備を支援した。コンゴでは国立職業訓練機構のキンシャサ校の調査・

設計・施工監理などを手掛けている。地域活性化では山梨県南アルプス市で観光事業を通じて地域振興、北九州市や前橋市などで公園指定管理の事業運営などを展開している。

野崎社長は「自ら投資し、事業者としてインフラビジネスを推進する」と述べ、重点化プロジェクトの受注上積みによって経営基盤を強化する考えを示した。

15年9月期には、受注全体(400億円以上)に占める重点化プロジェクトの割合(既存の関連事業分を含む)を4割にすることを目指す。20年には受注全体(500億円以上)の6割(300億円以上)まで引き上げ

る方針で、300億円超の内訳は国内公共5割(150億円以上)、国内民間2割弱(60億円程度)、海外3割強(90億円以上)と設定している。